

月例経済報告の変遷

[参考]先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きの効果は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の動きが消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きの効果は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の動きが消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、米国の関税措置に関し総合的な対応を行うため、「米国の関税措置に関する総合対策本部」を設置し、必要な取組を進めていくこととした。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日にとりまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

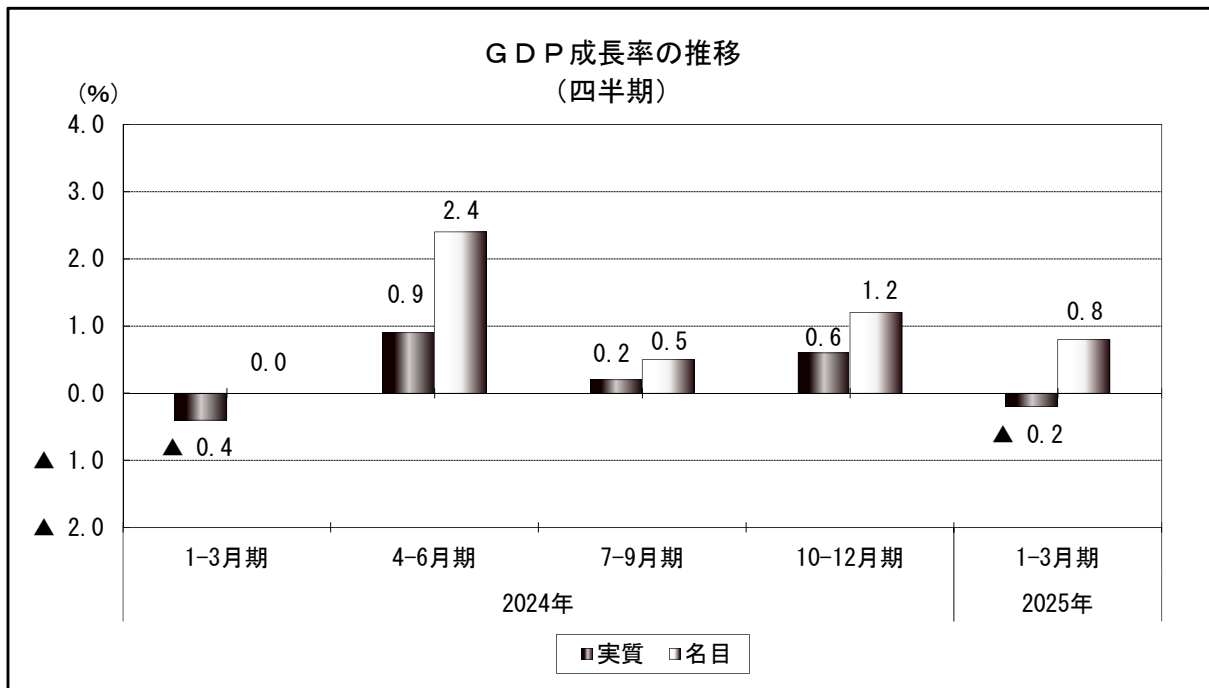
	4 月月例	5 月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善している	改善している
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	このところおおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2025年 1～3 月期四半期別 GDP 速報（1 次速報値）

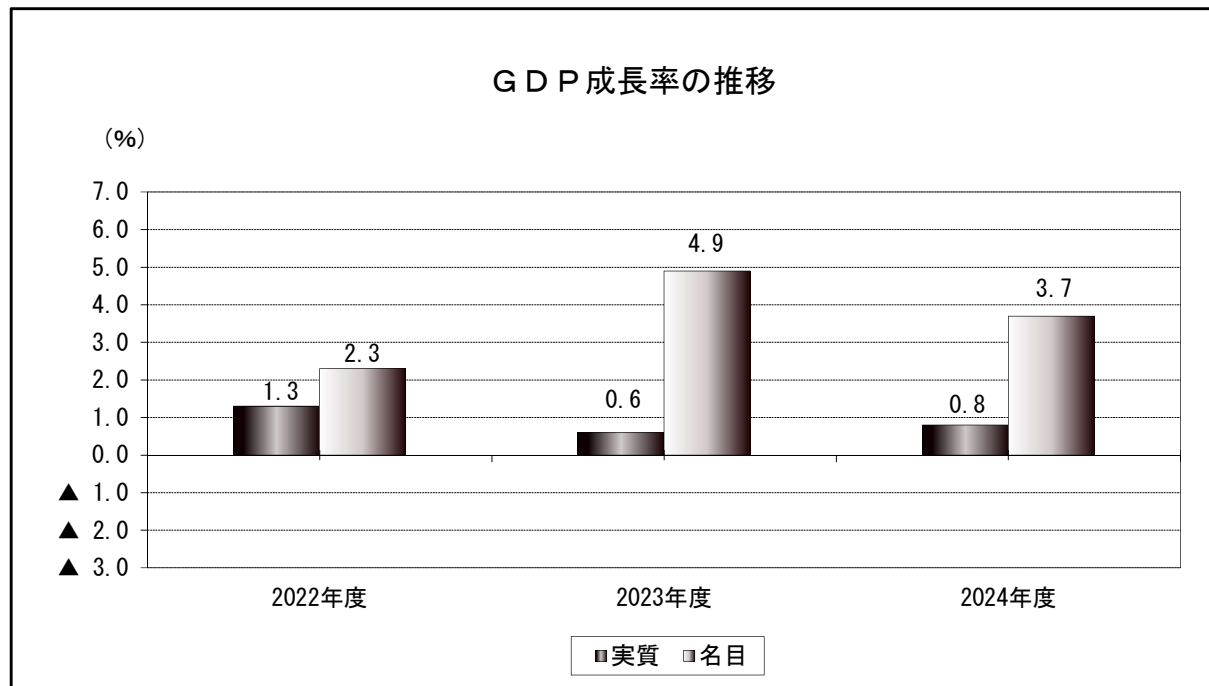
・ GDP 成長率（季節調整済前期比）

2025年 1～3 月期の実質 GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.2%（年率▲0.7%）となった。また、名目 GDP の成長率は、+0.8%（年率+3.1%）となった。



・ 2024年度の GDP

2024年度の実質 GDP 成長率は+0.8%、名目 GDP 成長率は+3.7%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和5年度 （実績）	令和6年度 （実績見込み）	令和7年度 （見通し）	対前年度比増減率					
	兆円 （名目）	兆円程度 （名目）	兆円程度 （名目）	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				% （名目）	% （実質）	%程度 （名目）	%程度 （実質）	%程度 （名目）	%程度 （実質）
国内総生産	595.2	612.7	629.3	4.9	0.7	2.9	0.4	2.7	1.2
民間最終消費支出	323.1	333.0	343.6	2.4	▲ 0.4	3.1	0.8	3.2	1.3
民間住宅	22.2	22.6	22.8	0.9	0.8	1.5	▲ 1.3	1.1	▲ 0.3
民間企業設備	101.8	107.0	111.1	3.5	▲ 0.1	5.1	2.3	3.8	3.0
民間在庫変動（ ）内は寄与度	0.6	0.7	0.5	（▲ 0.4）	（▲ 0.4）	（0.0）	（▲ 0.0）	（▲ 0.0）	（0.0）
政府支出	152.9	157.3	159.2	1.0	▲ 0.7	2.9	1.0	1.2	0.0
政府最終消費支出	122.5	125.8	127.6	0.3	▲ 0.8	2.7	1.1	1.4	0.3
公的固定資本形成	30.4	31.5	31.6	3.1	▲ 0.3	3.8	1.0	0.3	▲ 1.0
財貨・サービスの輸出	132.2	140.0	146.5	7.1	2.8	5.9	1.7	4.7	3.6
（控除）財貨・サービスの輸入	137.7	148.0	154.5	▲ 5.8	▲ 3.3	7.4	4.3	4.4	3.6
内需寄与度				1.9	▲ 0.7	3.4	1.1	2.7	1.3
民需寄与度				1.6	▲ 0.6	2.6	0.8	2.4	1.3
公需寄与度				0.3	▲ 0.2	0.7	0.3	0.3	0.0
外需寄与度				3.0	1.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.0
国民所得	437.8	452.8	462.6	6.9		3.4		2.2	
雇用者報酬	302.4	313.9	322.7	1.9		3.8		2.8	
財産所得	33.1	34.9	35.1	10.5		5.4		0.6	
企業所得	102.3	104.0	104.9	23.3		1.7		0.8	
国民総所得	631.3	654.0	670.6	4.9	2.0	3.6	1.2	2.5	1.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%		%程度		%程度	
労働力人口	6,934	6,955	6,958	0.4		0.3		0.1	
就業者数	6,756	6,779	6,788	0.4		0.3		0.1	
雇用者数	6,089	6,121	6,130	0.7		0.5		0.1	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.6	2.5	2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・変化率	▲ 1.9	▲ 1.0	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.4	2.8	1.6						
消費者物価指数・変化率	3.0	2.5	2.0						
GDPデフレーター・変化率	4.2	2.5	1.5						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度						
貿易・サービス収支	▲ 6.3	▲ 6.6	▲ 6.4						
貿易収支	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 4.1						
輸出	101.9	106.7	112.3						
輸入	105.7	110.8	116.4	▲ 10.1		4.8		5.0	
経常収支	26.6	30.9	31.0						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	4.5	5.0	4.9						

（注1） 消費者物価指数は総合である。
（注2） 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率、円相場及び原油輸入価格については、以下の前提を置いている。これらは、作業のための想定であって、政府としての予測又は見通しを示すものではない。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
（実績）			
世界GDP（日本を除く。）の実質成長率（%）	3.3	3.0	2.9
円相場（円／ドル）	144.6	152.8	153.6
原油輸入価格（ドル／バレル）	87.9	81.8	76.2

（備考） 1. 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、令和6年11月1日～11月30日の期間の平均値（153.6円／ドル）で、同年12月以降一定と想定。
3. 原油輸入価格は、令和6年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（76.2ドル／バレル）で、同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和7年1月24日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ I M F の世界経済見通し（2025年4月22日発表）

	2025年予測	2026年予測
日 本	0.6	0.6
アメリカ	1.8	1.7
ユーロ圏	0.8	1.2
中 国	4.0	4.0
世 界 計	2.8	3.0

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ O E C D の世界経済見通し（2025年3月17日発表）

	2025年予測	2026年予測
日 本	1.1	0.2
アメリカ	2.2	1.6
ユーロ圏	1.0	1.2
世界計	3.1	3.0

注1）単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（2025年4月9日発表）

	2025年予測	2026年予測
地域全体	4.9	4.7
中 国	4.7	4.3
香 港	2.3	2.5
韓 国	1.5	1.9
台 湾	3.3	3.0
イ ン ド	6.7	6.8
インドネシア	5.0	5.1
マレーシア	4.9	4.8
フィリピン	6.0	6.1
シンガポール	2.6	2.4
タ イ	2.8	2.9
ベトナム	6.6	6.5

注）単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○日銀の経済見通し
（2025年5月1日公表「経済・物価情勢の展望」）

――対前年度比、％。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。

	2024年度		2025年度		2026年度	
		1月時点		1月時点		1月時点
実質GDP 大勢見通し	+0.7～+0.7	+0.4～+0.6	+0.4～+0.6	+0.9～+1.1	+0.6～+0.8	+0.8～+1.0
	＜ +0.7 ＞	＜ +0.5 ＞	＜ +0.5 ＞	＜ +1.1 ＞	＜ +0.7 ＞	＜ +1.0 ＞

注1）「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2）各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。